

国際テロの未然防止にご協力を！！

国際テロ情勢

- 平成13年9月の米国同時多発テロ事件以降、世界各国でテロ対策が強化されていますが、イスラム過激派によるテロの脅威は、依然として高い状況にあります。
- 特に、I S I L（いわゆるイスラム国）やアル・カーイダ（A Q）などのイスラム過激派組織は、インターネット上の各種メディアやSNSを利用して、過激思想の植え付けや勧誘活動を活発に行っており、こうした扇動により影響を受けて過激化した者によるテロが世界各地で発生しています。

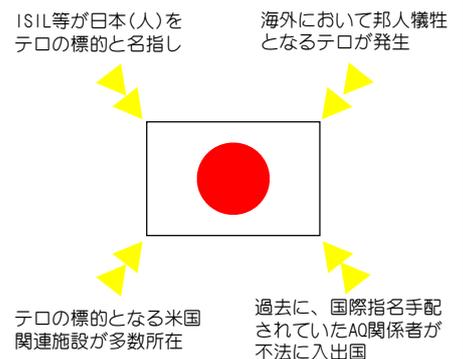


我が国へのテロの脅威

過去には、ベルギーやバングラデシュにおいて日本人が被害となるテロ事件が発生しているほか、

- I S I Lは日本(人)をテロの標的と名指している
 - A Qは米国及びその同盟国への攻撃を宣言しており、日本国内には多数の米国権益が所在する
- など、日本がテロの標的となる可能性は否定できません。
- また、I S I Lに戦闘員として加わるためにシリアへの渡航を企てた疑いのある者がいたほか(現在捜査中)
- I S I L関係者と連絡を取っていると称する者
 - インターネット上でI S I Lへの指示を表明する者
- などの存在も確認されており、日本国内においても過激思想に影響を受けた者によるテロの可能性は否定できません。

我が国に対するテロの脅威



テロの脅威が現実のものとなっている。

国際テロ対策の現状

- 警察では、我が国に対するテロの脅威が現実のものになっていることを踏まえ、民間事業者や地域住民等が緊密に連携して行う「官民一体の日本型テロ対策」を推進しています。
- 例えば、日本においても、薬局、ホームセンター、インターネット等で購入した化学物質から爆発物を製造する事案が発生していることを受け、警察では、爆発物の原料となり得る化学物質11品目を指定し、その適正な管理について、関係先への個別訪問により管理強化等を要請しています。
- また、販売事業者に対しては、不審購入者を想定したロールプレイング型訓練を事業者と実施し、販売時の本人確認の徹底、保管管理の強化、不審情報の通報を要請しています。
- さらに、テロリストが利用する可能性がある宿泊施設、インターネットカフェ、レンタカー事業者等との連携を図り、テロ等違法行為の未然防止に務めています。

釧路方面厚岸警察署